

別表（選定基準）

No.	項目		評価の視点・基準
1	業務実績	同種業務・類似業務の実績	国（独立行政法人を含む）又は地方公共団体が発注した、福祉、地域づくり、又はまちづくりに関連する業務の受注実績があるか。
		業務実績の活用	業務の実績に基づいて、ノウハウ・経験を本業務に活かせる可能性が高いか。
2	業務実施体制	配置予定者の実績・能力	配置予定者が、本業務に関係する資格や実績を有しているか。
		実施体制	適切な人員配置及びバックアップ体制が取られており、円滑かつ安定的な業務遂行が期待できるか。
3	実施計画	工程	実現可能な工程及び作業内容が明確に示されているか。
4	特定テーマに対する提案	地域課題等解決に向けた提案	市域調査や対話型啓発講演会等を通じて地域にある新たな社会資源が参画できるようなものになっているか。
		プラットフォームづくりに向けたプロセス・実効性に対する提案	新たにまちづくりを担う地域にある多様な社会資源を開拓し、対話型啓発講演会を通じた魅力的なプラットフォームづくりのプロセスが示されているか。また、対話型啓発講演会の内容、開催頻度、時期が明確に示され、内容等は期待できるか。
		プラットフォームの在り方に対する提案	公的機関だけではなく、地域にある多様な社会資源が参画でき、地域課題の解決や緩和につながるようなプラットフォーム形成の考え方が示され、効果が期待できるか。
		広報活動に対する提案	地域福祉やプラットフォームの在り方等、趣旨に即したコンセプトや発信方法となっており、市民等に効果的に伝わることを期待できるか。
		プラットフォームの継続性	構築されたプラットフォームが継続的に機能できるようなビジョンが明確に示され、効果が期待できるか。
5	事業者評価	上記以外の提案	上記のほか、市にとってより効果的・効率的となる提案や、事業者が提案するサービス等があるか。
		プレゼンテーション	提案内容の説明がわかりやすく、質問に対して適切な応答を行い、業務を成功させようという意欲と情熱が感じられるか。
6	価格提案書	提案に対する価格の妥当性	提案内容に対して妥当な見積りであるか。